

〔注：◎は新規施策分
○は大幅増額分〕

【新型コロナウイルス感染症への対応】

1. 病床確保やワクチン接種体制等の感染防止対策の強化

- 1 ○ 新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費(保健福祉部 医療対策課) 63億1,329万円

医療崩壊を防ぐため、重点医療機関における感染症患者の病床の追加に伴い必要となる経費を増額する。

補助対象 入院病床確保のための空床補償
負担区分 国10/10

- 2 ○ 新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費(保健福祉部 健康増進課) 18億5,158万円

早期接種完了を図るため、国の促進支援策の終期が7月末から11月末に延長されたことに伴い必要となる経費を増額する。

個別接種促進支援
対象者 個別接種を行う医療機関(診療所・病院)
対象期間 5月9日～11月30日(延長分 8月1日～11月30日)
支給額
診療所
100回以上/週の接種を4週間以上行った場合:2千円/回
150回以上/週の接種を4週間以上行った場合:3千円/回
診療所・病院共通
50回以上/日の接種を行った場合:定額10万円/日
病院
特別な体制を組み、50回以上/日を達成する週が4週間以上ある場合に所要額を追加支給
集団接種促進支援
実施主体 市町
補助対象 診療時間外や休日に集団接種会場に派遣される医療従事者の時間外手当相当額
対象期間 6月1日～11月30日(延長分 8月1日～11月30日)
負担区分 国10/10

- 3 ○ えひめこどもの城感染防止対策事業費(保健福祉部 子育て支援課) 9,578万円

えひめこどもの城での感染リスクの低減を図るため、キャッシュレス機器や混雑回避機器を導入する。

キャッシュレス機器の導入
整備内容 駐車料金自動収受機、乗物・レストラン券売機のキャッシュレス化
混雑回避機器の導入
整備内容 混雑確認用監視カメラ、混雑周知用デジタルサイネージの導入
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

4 都市公園感染防止対策事業費(土木部 都市整備課) 5, 268万円

都市公園での感染リスクの低減を図るため、キャッシュレス機器や混雑回避機器を導入する。

- キャッシュレス機器の導入
 - 事業箇所 県総合運動公園、とべ動物園、南予レクリエーション都市公園
 - 整備内容 券売機のキャッシュレス化
 - 混雑回避機器の導入
 - 事業箇所 とべ動物園
 - 整備内容 混雑状況表示システムの導入
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

5 ◎ 社会教育施設感染防止対策強化事業費(観光スポーツ文化部 まなび推進課) 9, 728万円

社会教育施設での感染リスクの低減を図るため、感染防止対策を強化するほか、新しい生活様式に対応した施設の利便性の向上を図る。

- 対象施設 生涯学習センター、えひめ青少年ふれあいセンター、総合科学博物館、歴史文化博物館、美術館
 - 整備内容 混雑状況把握システムの導入、Wi-Fi環境の整備 など
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

6 ○ 武道館感染防止対策事業費(観光スポーツ文化部 地域スポーツ課) 4, 020万円

武道館での感染リスクの低減を図るため、感染防止対策を強化するほか、新しい生活様式に対応した施設の利便性の向上を図る。

- 整備内容 フラップレス簡易ゲートシステムの導入、Wi-Fi環境の整備 など
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

2. 社会的・経済的弱者への孤独・孤立対策の推進

(1) 孤独・孤立の総合的支援

7 ◎ 孤独・孤立対策緊急総合相談窓口設置等事業費(県民環境部 県民生活課) 2, 745万円

コロナ禍において社会的な孤独・孤立感を抱える県民への相談窓口を開設するほか、総合情報サイトを制作することにより、不安を持つ相談者の支援につなげる。

- 孤独・孤立対策総合相談窓口の設置
 - 内容 電話相談窓口を24時間体制で運用
 - 期間 3年11月～4年3月
 - 孤独・孤立対策総合情報サイトの制作
 - 内容 支援機関の相談窓口や支援制度等の紹介
 - 相談窓口等の情報発信
 - 内容 SNSや新聞等による相談窓口や情報サイト等の周知
 - 委託先 民間事業者
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

8 ◎ 新型コロナウイルス感染症対応福祉団体活動支援事業費(保健福祉部 保健福祉課) 2, 250万円

コロナ禍において福祉団体の支援を必要とする県民の孤独・孤立化の防止を図るため、福祉団体が行う感染症防止対策等を支援し、相談支援活動を維持・強化する。

- 対象者 孤独・孤立化の防止につながる相談支援活動を行う福祉団体
 - 補助対象 対面での活動時に必要な感染防止対策や会議・研修のオンライン化等に要する経費
 - 補助率 県10/10(上限50万円/者)
- (新型コロナウイルス感染症対応支援基金を充当)

9 ◎ **新型コロナウイルス感染症対応NPO法人活動支援事業費**
 (県民環境部 男女参画・県民協働課) 545万円

コロナ禍により顕在化した孤独・孤立等の課題解決に取り組むNPO法人の活動を支援する。

- 対象者 県内に主たる事務所を有するNPO法人
- 補助対象 コロナ禍を背景とした生活困窮、自殺、女性・子どもの貧困、虐待、ヤングケアラー等の課題解決に係る活動に要する経費
- 対象期間 3年4月～4年1月
- 補助率 県10/10(上限50万円/法人)
- (新型コロナウイルス感染症対策応援基金を充当)

(2)子どもや高齢者へのつながりの創出

10 ○ **いじめ等相談体制構築事業費(教育委員会 人権教育課)** 403万円

コロナ禍で進路決定等の特に不安が高まる時期の子どもの悩みやストレスを受け止め、問題の深刻化の未然防止や早期対応に向けた支援を行うため、SNS活用相談窓口を拡充する。

- SNS活用相談窓口の拡充
 - 相談日時 毎日18:30～21:30
 - 相談員 4人
 - 期間 3年11月～4年1月
 - 委託先 民間事業者
- QRコード付きカード、ポスターの作成・配布
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

11 ◎ **子どもの居場所確保緊急対策連携事業費(教育委員会 社会教育課)** 2,603万円

コロナ禍の長期化による子どもの教育・体験環境の格差の改善や居場所づくり、教育・体験活動の確保を図るため、市町が緊急に行う事業やICT環境の整備を支援する。

- 事業主体 市町
- 事業内容
 - 子ども体験活動緊急支援
 - 補助対象 長期休業日等の集中学習、季節の行事等での体験交流活動
新たな子どもの活動場所の確保等に要する経費
 - 補助率 県2/3(上限400千円)
 - 放課後子ども教室等ICT環境緊急整備
 - 補助対象 放課後子ども教室、えひめ未来塾のリモート開催に必要な
端末の購入、Wi-Fi環境の整備等に要する経費
 - 補助率 県2/3(上限108千円/室)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

12 ◎ **高齢者福祉施設オンライン面会導入支援事業費(保健福祉部 長寿介護課)** 750万円

感染症の影響により面会が制限された高齢者福祉施設における入所者の孤独・孤立化の防止を図るため、オンライン面会に使用する機器の導入を支援する。

- 対象施設 入所系高齢者福祉施設(市町営の施設を除く)
- 補助対象 オンライン面会に必要な機器の導入に要する経費
- 補助率 県3/4(上限25万円/施設)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

(3)生活困窮世帯への経済的支援

13 ◎ 新型コロナウイルス感染症対応フードバンク活動強化事業費 (県民環境部 循環型社会推進課)500万円

生活困窮者等を支援するため、食品製造業者における未利用食品の発生状況等の調査を行うほか、事業系未利用食品を活用したフードバンク活動を実施する。

- 食品製造業者における未利用食品の調査
 - 対象 県内食品製造業者(50者程度)
 - 内容 未利用食品の発生状況、有効利用の意向 など
- 事業系フードバンク活動のモデル的实施、成果普及
 - 時期 3年12月～4年3月
 - 場所 東・中・南予 各1か所
 - 内容 食品製造業者、市町、生活困窮者支援機関によるフードバンク活動のモデル的实施及び成果の普及
- 委託先 民間事業者
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

14 ◎ 子ども食堂開催支援事業費(保健福祉部 子育て支援課) 507万円

子育て世帯の孤独・孤立化の防止を図るため、子ども食堂の開催を支援することで、地域における「つながりの場」を維持・確保する。

- 事業主体 市町
- 対象者 子ども食堂の主催者
- 事業内容
 - 子ども食堂開催支援
 - 補助対象 感染症対策の強化又は代替的手段の実施に要する経費
 - 子ども食堂未開催地域開催支援
 - 補助対象 子ども食堂の開催に要する経費
- 補助率 県2/3 (市町1/3)(上限10万円/者)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

15 ◎ 不登校児童生徒支援拡充事業費(教育委員会 義務教育課) 3,983万円

コロナ禍で経済的に困窮する家庭の不登校児童生徒に対して授業料を減免したフリースクールへの支援やオンライン学習環境の整備等を行うことで、多様な教育機会を確保する。

- フリースクールに対する財政的支援
 - 対象者 フリースクール連携推進事業の対象となったフリースクール
 - 補助対象 要保護・準要保護家庭の不登校児童生徒に対する授業料減免額
 - 補助率 県10/10
- 教育事務所を拠点としたオンライン学習支援
 - 対象者 要保護・準要保護家庭の不登校児童生徒
 - 補助対象 オンライン学習者ID利用料
 - 補助率 定額2,750円/月
- 基礎・基本学習動画の作成
 - 内容 小学校高学年の復習及び中学1年生の学習の基礎・基本を対象とした動画の作成
 - 教科 国語、社会、算数(数学)、理科、英語
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

(4) 離職者等への就業支援

16 ◎ 離職者等正規雇用移行緊急支援事業費(経済労働部 産業人材課) 1,175万円

感染症の影響により就職が困難な離職者等の雇用安定を図るため、正規雇用を推進する
県内事業主を緊急的に支援することで、早期の再就職と職場定着を促進する。

対象者	県内中小企業者
事業内容	正規雇用奨励金
	補助率 定額10万円/月(上限30万円/人)
	研修経費等助成
	補助率 県1/2(上限15万円/人)
	補助対象 スキル習得に必要な研修等に要する経費
事業期間	3年10月～4年3月
	(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

17 ◎ 新型コロナウイルス感染症対応再犯防止就労確保事業費(県民環境部 県民生活課) 783万円

感染症の影響により厳しい雇用環境にある刑務所出所者等の就労確保に向け、協力雇用主
による実雇用を促進するほか、制度の普及啓発を図る。

協力雇用主の開拓促進	
内容	登録事業者の開拓や登録後のフォローアップ等を行う開拓促進員の設置 新規登録協力雇用主等向け研修会の開催
委託先	NPO法人愛媛県就労支援事業者機構
協力雇用主制度の啓発資材の作成	
内容	動画DVD(1,000枚)、リーフレット(3,000部)の作成 作成検討会議の開催(3回)
協力雇用主制度の啓発活動	
内容	啓発資材の配布、デジタルマーケティングを活用した啓発動画の発信 市町や協力雇用主等との意見交換会の開催(東・中・南予 各1か所)
	(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

3. 地域経済の立て直しに向けた対応強化

(1) 苦境に直面する事業者への支援

18 ○ えひめ版応援金事業費(経済労働部 産業政策課) 26億68万円

感染症により、県内事業者の経営への影響が長期化していることから、更なる感染防止対策の
徹底と事業の継続に向けた取組みを支援するため、応援金を支給する。

事業主体	市町
対象者	売上げが減少した県内中小企業者等 時短協力金及び国の月次支援金受給者は除く
支給額	中小企業者等 20万円、個人事業主 10万円
補助率	県10/10
	(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

19 ◎ 愛媛の地酒消費促進事業費(経済労働部 経営支援課)

2,959万円

飲食店への休業要請等の影響を受ける県内酒造を支援するため、愛媛の地酒の販売促進キャンペーンやPR活動を行い、経営維持を図る。

- 販売店への愛媛の地酒・家飲み応援特設コーナーの設置
 - 対象 県内販売店(500店舗)
 - 内容 のぼり、ポスター、チラシ、パンフレットの作成・設置
- 愛媛の地酒プレゼントキャンペーンの実施
 - 2,000円以上の愛媛の地酒を購入した消費者からの応募に対し、抽選で3,000円相当の愛媛の地酒をプレゼント
- 広告宣伝の実施
 - キャンペーンに合わせた広報番組、PR動画制作・動画共有サイトへの投稿、SNS、専用Webサイト等によるPRの実施
- 実施期間 3年12月上旬～4年2月下旬
- 委託先 民間事業者
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

20 中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課)
(新事業創出支援資金)

1億2,000万円

創業や感染症に対応した事業転換を図る県内中小企業者等の資金需要に備えるため、新事業創出支援資金の新規融資枠を拡大する。

- 融資枠 18億円(当初分 15億円 追加分 3億円)
(貸付原資 当初分 6億円 追加分 1.2億円)
- 対象者 創業を行う個人及び創業後5年未満の個人
会社分社化を行う会社及び設立後5年未満の新設会社
- 用途 運転資金、設備資金
- 限度額 3,500万円
- 利率 年1.50%(保証付)、年1.30%(保証付、特例)
- 期間 運転 7年以内(据置1年以内)
設備 10年以内(据置1年以内)

21 ○ 新事業創出金融支援事業費(経済労働部 経営支援課)

1,560万円

創業や感染症に対応した事業転換を図る県内中小企業者等の資金需要に備えるため、新事業創出支援資金を借り入れる際の保証料を補助する。

- 補助対象 新事業創出支援資金の借入れに係る保証料
- 保証料率 0.80%
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

(2) 新たな販路開拓や人材育成等の促進

22 新型コロナウイルス感染症対応新ビジネスモデル展開促進事業費

(経済労働部 経営支援課)3億3,000万円

コロナ禍による社会経済環境の変化に対応するため、県内中小企業者等が実施する新しいビジネスモデルの展開に向けた取組みへの支援を強化する。

- 事業主体 県商工会連合会
- 実施主体 県内中小企業者
- 補助対象 商工会・商工会議所が認めた経営計画に基づく新たな
ビジネス展開に要する経費(事業費75万円以上)
- 対象件数 300件
- 補助率 県2/3(上限100万円/者)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

23 ◎ **ものづくり企業デジタル販路開拓力強化事業費(経済労働部 産業政策課) 1,403万円**

コロナ禍でデジタル技術を活用した販路開拓が重要となる中、県内ものづくり企業の競争力向上を図るため、デジタル営業人材の育成やデジタル販路開拓力の強化を支援する。

- デジタル営業人材の育成支援
 - 内容 デジタル販路開拓に必要な知識等に関するセミナーの開催(年3回)
 - 専門家による個別支援の実施
 - 委託先 民間事業者
 - デジタル販路開拓体制の構築支援
 - 対象者 県内ものづくり企業
 - 補助対象 自社技術・製品のPR動画制作経費、マーケティング自動化ツール導入経費、オンライン展示会出展経費 など
 - 補助率 県2/3(上限100万円/者)
 - スゴ技データベースサイトの機能強化
 - 追加機能 流入・滞在状況に基づく関連業種企業・製品等のレコメンド機能
 - スゴ技企業の最新情報の統一フォームによる発信機能
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

24 ◎ **えひめ地域活性化雇用創造プロジェクト事業(3事業) 6,347万円**

感染症の影響を特に受けた本県の基幹産業である製造業、観光・食品関連産業等を対象に「えひめ地域活性化雇用創造プロジェクト」を展開し、地域の良質な雇用の創出を図る。

- 雇用創出数 567人(うち3年度87人)
 - 事業期間 3～5年度
 - 負担区分 国9/10・8/10 県1/10・2/10
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

25 **地域産業DX推進人材育成支援事業費(経済労働部 産業人材課) 1,350万円**

県内企業のデジタル活用を進めるため、経営層や実務者等に向けたセミナーの開催やIT人材のマッチングを行い、産業全体のDXを推進することで地域の雇用創出を図る。

- 人材育成の支援等
 - 内容
 - 経営層対象DX推進セミナーの開催(年2回)
 - 参加者 各50人(企業の経営層)
 - データ活用価値創造セミナーの開催(年2回)
 - 参加者 各50人(企業の実務者、離転職者)
 - IT人材スマートマッチング事業
 - 内容 IT人材と県内企業とのマッチング及びインターンシップの実施
 - 就職を見据えたフォローアップ研修の実施
 - 参加者 100人(離転職者)
 - 委託先 民間事業者
- 雇用創造協議会の運営

26 **ものづくり企業新展開支援事業費(経済労働部 産業政策課) 2,002万円**

ものづくり企業におけるデジタル技術を活用した生産性向上への取組みを進めるため、専門家の伴走支援による新事業展開の後押し等を行い、リーディング企業の育成と地域の雇用創出を図る。

- 対象者 県内ものづくり企業
- 事業内容
 - 生産性向上を目指したデジタル活用指導
 - 製造現場でのデジタル活用研修(年3回)、工程改善指導(5社程度)
 - ものづくり企業の新展開支援
 - 経営戦略面のサポートや新商品開発、販路開拓等、専門家による個々のニーズに応じたオーダーメイド型の伴走支援の実施(15社程度)
- 委託先 民間事業者

27

食品関連産業イノベーション促進事業費(経済労働部 経営支援課)

2,995万円

本県食品関連産業において、フードテックやデジタルマーケティングを活用したイノベーションの促進や人材マッチングを行い、経営基盤強化に向けた産業振興と雇用創出を一体的に支援する。

事業内容

フードテック・DX化推進協議会の開催(年3回)

構成 県、愛媛大学、(公財)えひめ産業振興財団、企業団体の中心企業
内容 フードテック・DX化推進実施計画の策定
認知度向上に向けたセミナーや広報の実施

個別ワーキンググループ(WG)の実施

対象者 県内企業、首都圏を中心とした求職者

設置WG フードテック商品開発WG、デジタルマーケティング活用WG、
人材育成・採用WG

委託先 (公財)えひめ産業振興財団

28 ◎ 外国人材受入緊急支援事業費(経済労働部 産業人材課)

7,698万円

コロナ禍で人材不足の解消に取り組む県内中小企業者等の円滑かつ適正な外国人材の受入れを図るため、国の水際対策措置として入国時待機に要する経費を補助する。

事業主体 県中小企業団体中央会

対象企業 県内事業所で外国人材を雇用する中小企業等

対象人材 技能実習、特定技能、介護、特定活動の在留資格を持つ外国人材
3年10月中旬～4年1月下旬の入国者

対象経費 入国時待機に係る宿泊費、待機場所への交通費

補助率 宿泊費 県1/2(上限75千円/人)

交通費 県1/2(上限15千円/回)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

(3)コロナ後を見据えた誘客促進

29 ◎ インバウンド新需要開拓事業費(観光スポーツ文化部 観光国際課)

2,717万円

早期の訪日旅行需要の回復が期待される欧米豪をターゲットにモデル的にコンテンツ開発及び旅行商品造成に取り組み、インバウンド誘客強化への基盤づくりを行う。

実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会

事業内容 富裕層向けコンテンツの洗い出しやブラッシュアップ
プロモーション資材の制作
視察ツアーやオンライン商談会の実施 など

負担区分 県10/10

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

30 自然公園等環境整備事業費(県民環境部 自然保護課)

5,498万円

自然公園への誘客を促進するため、PR動画の拡充や移動式体験機材の制作により情報発信を強化するほか、受入環境の整備を行う。

情報発信の強化

事業内容 移動式のバーチャルリアリティ動画体験機材の制作(3セット)

風景動画・バーチャルリアリティ動画の拡充(2公園)

県内自然公園でのワーケーションイメージ動画の制作

委託先 民間事業者

受入環境の整備

事業箇所 足摺宇和海国立公園、四国カルスト県立自然公園、四国のみち

整備内容 駐車場の舗装整備、公衆トイレ設備の改修

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

4. スポーツ・文化活動の継続支援とデジタルシフトへの対応

31 ◎ スポーツ・文化芸術活動等創出支援公募事業費
(観光スポーツ文化部 地域スポーツ課) 1,005万円

感染症の影響により活動の自粛や規模縮小を余儀なくされたスポーツ・文化芸術活動等を盛り上げるため、関係団体が自ら新たに企画し、実施する事業に対して支援を行う。

- 対象者 規約・会則等が整備され、構成員の主体が
幼児・児童・生徒・学生(10人以上)の県内の団体
- 対象事業 3密回避等の新しい生活様式を取り入れ、スポーツ・文化芸術活動等を通じて
県民生活の質の向上や交流促進、本県の魅力を再認識できる新たな活動
- 補助率 県10/10(上限20万円/団体)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

32 ◎ 文化芸術鑑賞等促進事業費(観光スポーツ文化部 文化振興課) 1億955万円

感染防止対策を徹底した文化芸術イベントの入場券や書籍購入時に使用できるクーポン券を発行し、県民の文化芸術の鑑賞機会を拡大するとともに、関係団体等の支援につなげる。

- 文化芸術の鑑賞機会の提供
 - 県内で有償で開催される文化芸術イベント等の
入場料割引クーポン(上限2千円/人)の発行
- 感染状況に応じた在宅での読書支援
 - 県内書店での対象書籍購入補助クーポン(上限2千円/人)の発行
- 委託先 民間事業者
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

33 ◎ 美術館デジタル活用魅力発信事業費(観光スポーツ文化部 まなび推進課) 395万円

美術館のデジタルシフトを推進し、デジタル技術を活用したリモートプログラムやリモートイベントを実施することで、感染収束後の来館を促進するほか、本県ゆかりの文化芸術の魅力を発信する。

- 教育機関を対象としたリモートプログラムの実施
 - リモート環境の整備、リモートプログラム用教材の充実
 - 館蔵品のデジタル画像等を活用したリモート授業の実施
 - 実施校 小学校3校、中学校1校、高等学校1校
- 県外在住の本県ゆかりの作家によるリモートイベントの開催(3回)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

34 ◎ 県民文化会館通信環境強化事業費(観光スポーツ文化部 文化振興課) 1,146万円

県民文化会館におけるリモート会議や感染防止策を講じたイベントの開催等の利用者ニーズに対応するため、通信環境を整備する。

- 内容 専用通信回線(有線、無線)の整備
- 場所 メインホール、サブホール、真珠の間
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

35 ◎ ペーパーレスプロジェクト推進事業費(企画振興部 スマート行政推進課) 2億4,566万円

スマート県庁への転換に向けたペーパーレス化の推進のため、「いつでも、どこでも、誰とでも」業務ができる勤務環境の整備を行う。

- モバイルワークによるペーパーレス化
 - 庁内LANの無線化
 - モバイルディスプレイの配備(105台)
 - 職員の意識改革の促進強化
 - デスクワークにおけるペーパーレス化
 - デュアルディスプレイの拡充配備(1,494台)
 - 会議のペーパーレス化
 - ペーパーレス会議システムのテスト導入(120台)
 - 緊急時における対応力の強化
 - テレワークの推進に向けたLTEルータの追加配備(700台)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

【防災・減災対策の推進】

1. 県単独緊急防災・減災対策事業

36 ○ 地震防災関連道路緊急整備事業費(土木部 道路建設課) 7億4,500万円

地震等による大規模災害に備え、緊急輸送道路や避難・救援道路などの県管理道路の改築等を行う。

- 肱川公園線(大洲市) など 36か所
- 負担区分 県93/100 市町7/100

37 ○ 道路防災・減災対策事業費(土木部 道路維持課) 9億3,800万円

地震等による大規模災害に備え、原発から半径30km圏域内及び津波浸水想定区域内の県管理道路等を対象に、法面对策や路面補強等を行う。

- 原発避難道路
 - 舌間八幡浜線(八幡浜市) など 26か所
- 津波避難・救援道路
 - 大三島上浦線(今治市) など 5か所
- 地震等関連道路
 - 国道197号(鬼北町) など 101か所

38 ○ 河川地震防災強化対策事業費(土木部 河川課) 2億3,700万円

地震等による大規模災害に備え、浸水被害の発生が想定される災害危険箇所の護岸改修や樋門改良等を行う。

- 岩松川(宇和島市) など 22か所

39 ○ 河川堤防強化緊急対策事業費(土木部 河川課) 6,700万円

豪雨による大規模な水害に備え、河川堤防の危険箇所における堤防強化等の緊急対策を行う。

- 石手川(松山市) など 3河川

40 ○ 河川防災緊急対策事業費(土木部 河川課) 5億1,240万円

河川の治水機能を向上させるため、土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削等を行う。

- 阿島川(新居浜市) など 63か所

41 ○ 海岸施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 9,700万円

地震等による大規模災害に備え、津波による浸水被害を防止するため、護岸補強等を行う。

- 東予港海岸(西条市) など 7か所

- 42 ○ 港湾施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 1億5,700万円

地震等による大規模災害に備え、避難や緊急物資の輸送などに際し機能を強化させることが必要な港湾施設の改良を行う。

三島川之江港(四国中央市) など 14か所
負担区分 県2/3 市町1/3

- 43 ○ 集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金(土木部 砂防課) 1億6,660万円

地震や集中豪雨等による災害に備え、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。

本郷地区(内子町) など 19か所
補助率 県3/5

- 44 ○ 砂防施設防災・減災対策事業費(土木部 砂防課) 4億7,680万円

地震や集中豪雨等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防施設の機能強化を行う。

中実川(愛南町) など 46か所

2. 公共施設等の保全対策

- 45 水道施設耐震化等促進事業費(県民環境部 環境政策課) 1,258万円

事業主体 市町
事業内容 内子地区他(内子町)重要給水施設配水管整備
土居地域(四国中央市)遠隔監視システム整備
補助率 国1/4

- 46 治山費(農林水産部 森林整備課) 5,985万円

山地防災治山事業費
川之内地区(八幡浜市)谷止工、土留工
(国2/3 県1/3)

【当面する課題への対応】

- 47 ◎ 再生可能エネルギー導入目標等設定基礎調査事業費(県民環境部 環境政策課) 337万円

地球温暖化対策推進法の改正に伴い、県地球温暖化対策実行計画に再生可能エネルギー導入目標を新たに設定するための基礎調査を実施する。

事業内容 現状分析及び課題整理、温室効果ガス排出量の推計
再生可能エネルギー導入予測量の推計 など
事業期間 3~4年度
委託先 民間事業者
補助率 国10/10

- 48 ◎ えひめ森林公園整備事業費(農林水産部 森林整備課) 1,807万円

えひめ森林公園を豊富な自然の中で多様な森林体験ができる施設として再整備するとともに、情報発信の強化等を通じて誘客促進を図り、森林・林業への理解を深める。

施設整備
野外イベント広場の設置やキャンプサイトの区画整理等に必要の基本設計
木製遊具やバイオ式トイレの設置に必要な実施設計
認知度向上対策
HPのリニューアル、PR動画作成、SNSでの情報発信
森林体験イベントの開催
(森林環境保全基金を充当)

- 49 **水産物輸出基盤整備支援事業費(農林水産部 漁政課)** **1,642万円**
- 北米等へのマダイの輸出拡大に向けた施設整備等を支援する。
- | | |
|------|------------------------------|
| 事業主体 | 水産加工事業者 |
| 補助対象 | 米国HACCPに対応した施設改修、機器整備等に要する経費 |
| 補助率 | 国1/2 |
- 50 **加工食品輸出基盤整備支援事業費(経済労働部 産業政策課)** **525万円**
- 台湾、韓国への加工食品の輸出拡大に向けた施設整備等を支援する。
- | | |
|------|---------------------------------|
| 事業主体 | 食品加工事業者 |
| 補助対象 | 国際認証規格FSSC22000に対応した施設改修等に要する経費 |
| 補助率 | 国1/2 |
- 51 **愛媛マラソン大会補助金(観光スポーツ文化部 地域スポーツ課)** **330万円**
- 本県のイメージアップや地域経済の活性化を図るため、愛媛マラソンの運営費を補助する。
- | | |
|------|-----------------------------------|
| 開催日 | 4年1月30日(日) |
| 参加人数 | 10,000人 |
| 主催 | (一財)愛媛陸上競技協会、南海放送(株)、(株)愛媛新聞社、松山市 |
| 交付先 | 愛媛マラソン実行委員会 |